

第 12 表

都道府県庁所在都市別家計収入・支出額、消費者物価指数・地域差指数

都 市	1世帯1か月当たり家計収支額(昭52)				消費者物価指数(昭50年=100)(昭52)		消費者物価地域差指数(昭52)			
	全世帯平均		勤労者世帯平均		総合	食料	全国=100		東京都区部=100	
	消費支出額	食料費	実収入額	消費支出額			総合	食料	総合	食料
全 国	190 497	58 660	286 039	197 937	118.1	116.4	100.0	100.0	91.6	93.0
札 青 盛 仙 秋	180 871	55 984	264 683	191 921	118.2	117.1	103.3	101.9	94.6	94.7
札幌市	181 330	56 691	273 401	188 570	120.4	119.7	99.9	96.5	91.6	89.8
仙台市	196 723	58 964	297 549	205 591	118.1	116.9	99.0	99.0	90.7	92.1
盛岡市	225 589	62 613	339 426	232 896	118.4	116.4	104.2	103.5	95.5	96.3
秋田市	204 692	62 062	305 551	215 181	118.2	117.0	99.1	98.8	90.8	91.9
山 福 水 宇 前	201 696	57 089	351 787	223 128	119.4	117.6	102.1	103.8	93.6	96.6
山形市	173 040	54 169	275 240	184 446	117.4	117.5	98.8	100.1	90.5	93.1
福島市	188 873	52 955	291 338	205 847	118.1	116.8	100.8	101.8	92.4	94.7
水戸市	187 452	53 343	278 641	190 190	116.7	115.1	98.9	98.2	90.6	91.3
宇都宮市	181 964	56 578	265 955	189 219	118.4	118.8	98.9	102.0	90.6	94.9
浦 千 東 横 新	212 566	62 579	315 121	216 879	118.6	116.5	103.7	105.1	95.1	97.7
東京都	185 948	58 791	275 171	197 415	117.3	115.1	103.3	104.8	94.7	97.5
千代田市	212 713	65 267	300 681	215 392	118.7	116.9	109.1	107.5	100.0	100.0
中央区	205 573	64 941	323 981	212 692	118.2	115.8	106.1	104.2	97.2	96.9
港区	217 256	62 409	322 896	215 807	118.0	118.6	101.5	101.4	93.0	94.3
富 金 福 甲 長	190 358	58 810	332 858	196 913	116.8	115.6	100.8	102.8	92.4	95.6
富山県	197 539	62 246	305 878	208 393	115.9	115.1	99.8	100.0	91.4	93.0
福井市	191 109	55 829	341 568	213 687	117.5	117.1	98.8	100.2	90.6	93.2
甲府市	203 611	57 046	320 021	220 850	117.9	117.8	99.1	99.3	90.8	92.3
長野市	193 757	54 289	295 503	191 529	116.4	114.4	98.4	100.4	90.2	93.4
岐 静 名 津 大	196 999	58 583	285 138	200 060	118.6	118.4	100.8	104.3	92.4	97.0
岐阜県	175 121	55 961	261 758	180 793	116.5	116.3	103.7	104.7	95.0	97.3
名古屋市	195 721	60 713	288 479	195 238	118.0	116.3	103.5	104.4	94.8	97.1
津市	189 163	53 624	309 500	205 418	118.3	116.7	98.9	98.7	90.7	91.8
大津市	197 822	67 198	289 910	200 781	118.0	116.1	102.6	107.4	94.0	99.9
京 大 神 奈 和	198 031	72 628	330 197	219 711	118.0	114.5	105.6	107.5	96.8	100.0
東京都	189 993	65 545	265 700	194 092	118.1	115.2	103.8	105.8	95.1	98.4
大阪府	197 007	62 379	286 892	206 269	117.3	115.1	104.4	103.7	95.6	96.4
大阪市	190 284	60 599	302 172	199 833	115.2	111.3	103.6	103.6	94.9	96.3
奈良市	177 764	59 387	258 603	187 900	118.2	118.0	102.8	104.3	94.2	97.0
鳥 松 岡 広 山	183 417	57 795	306 649	195 088	117.8	116.0	98.3	97.2	90.0	90.4
鳥取県	211 828	57 901	340 047	223 274	118.5	115.4	98.6	96.8	90.3	90.0
岡山県	211 698	62 138	325 177	220 495	117.0	115.3	102.6	104.7	94.0	97.4
広島市	203 235	59 184	289 595	207 735	116.5	114.3	100.8	99.2	92.3	92.2
山口市	184 182	52 053	313 877	203 233	118.2	117.0	99.3	101.4	91.0	94.3
徳 高 松 高 福	193 376	52 245	280 637	194 915	117.8	117.4	101.5	102.1	93.0	95.0
徳島県	176 969	54 704	300 286	204 705	116.9	114.1	99.2	98.1	90.9	91.2
高松市	206 771	54 853	306 428	222 945	117.0	114.6	100.9	104.2	92.4	96.9
福岡県	177 710	54 410	282 934	201 403	118.9	116.4	100.8	101.8	92.3	94.6
福岡市	187 517	56 565	239 986	193 931	118.4	117.4	101.9	102.3	93.3	95.1
佐 長 熊 大 宮	198 627	54 002	296 518	206 264	118.2	116.9	97.6	96.9	89.4	90.1
佐賀県	171 394	51 609	271 323	198 509	116.8	113.8	99.4	95.8	91.1	89.1
熊本県	187 550	53 629	287 849	205 743	117.2	117.2	100.2	100.1	91.8	93.1
大宮市	200 915	55 071	298 198	209 776	117.2	116.9	98.0	97.5	89.8	90.6
熊本市	170 623	50 237	292 974	196 082	117.0	117.2	96.9	93.7	88.8	87.1
鹿 児 島 北 那	167 823	50 931	286 499	185 584	117.5	113.7	100.6	100.6	92.2	93.6
鹿児島県	180 016	56 783	252 565	182 135	120.7	117.3	100.1	98.9	91.8	91.9
那覇市	155 190	50 517	242 206	165 694	114.6	108.2	99.9	99.4	91.6	92.4

資料 総理府統計局「家計調査年報」、「消費者物価指数年報」

第 15 章

賃金及び労働

### 第15章 賃金及び労働

#### 概況

昭和52年の我が国経済は、景気回復過程の3年目にあたり、政府投資の増加、前年に引き続き輸出の伸び等がみられたものの、国内民間需要の盛り上がりは乏しく、景気は緩やかな回復にとどまった。労働経済の面ではサービス業などの雇用は増加しているものの製造業は引き続き停滞しており、労働力需給の悪化から脱しきれず、雇用の改善が遅れている。

#### 一般賃金水準の動向

52年の平均賃金の動きを毎月勤労統計調査結果からみると常用労働者1人平均月間現金給与総額は調査産業計で23万9,501円で前年に比べ9.0%増と1桁台の伸びにとどまった。又、実質賃金をみると、消費者物価が7.8%増と前年(9.5%増)より落ち着いた動きを示したものの、名目賃金が前述のように9.0%増にとどまったため、1.2%増とわずかな伸びとなった。現金給与総額を「定期給与」と「特別給与」とにわけると、「定期給与」は17万4,705円で前年に比べ9.7%の増加となった。又「特別給与」は6万4,796円で前年に比べ7.1%増となり前年(11.0%増)の伸びを下回った。これは年末の賞与が前年の伸びを大きく下回ったためである。

#### 賃金格差と産業別平均賃金の動向

事業所規模別に賃金の動きを1人平均月間現金給与総額で見ると、500人以上規模は26万9,164円で前年に比べ9.8%増、100～499人規模で24万2,545円で10.9%増、30～99人規模では、21万8,928円で6.8%増であったが各規模で前年の伸びを下回り、特に30～99人規模での落ち込みが目立った。この結果、500人以上規模を100とした賃金格差は100～499人規模で90.1と前年(89.7)より格差を縮小し、30～99人規模は81.3で前年(83.4)より逆に格差を拡大した。

つぎに産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・水道、熱供給業」が29万9,571円で全産業中最高で以下、「金融保険業」28万7,580円、「サービス業」25万8,340円の順とつづき、最低は「不動産業」の21万9,147円となった。又対前年比をみると、「建設業」の16.6%増が最高で、以下「卸売業・小売業」(10.3%増)、「金融保険業」(10.0%増)が10%台の伸びとつづき、他の産業では1桁台の伸びにとどまり、最低は「サービス業」の5.9

%増となった。この結果、前年の伸びを上回ったのは「建設業」と「卸売業・小売業」の2業種にとどまり、他の産業は前年の伸びを下回った。

#### 夏季、年末賞与の支給状況

52年の夏季・年末賞与の動きをみると、1人平均支給額は夏季が32万2,540円で前年に比べ9.3%増となり前年(7.3%増)を上回る伸びを示した。又年末は38万9,896円で6.0%増となり、前年(11.1%増)の伸びを逆に下回った。又定期給与に対する平均支給割合は夏季は1.61カ月分で前年(1.62カ月分)を若干下回った。一方、年末においても1.92カ月分で前年(1.98カ月分)を0.06カ月分下回り、50年以降3年続けて2カ月分を下回る結果となった。

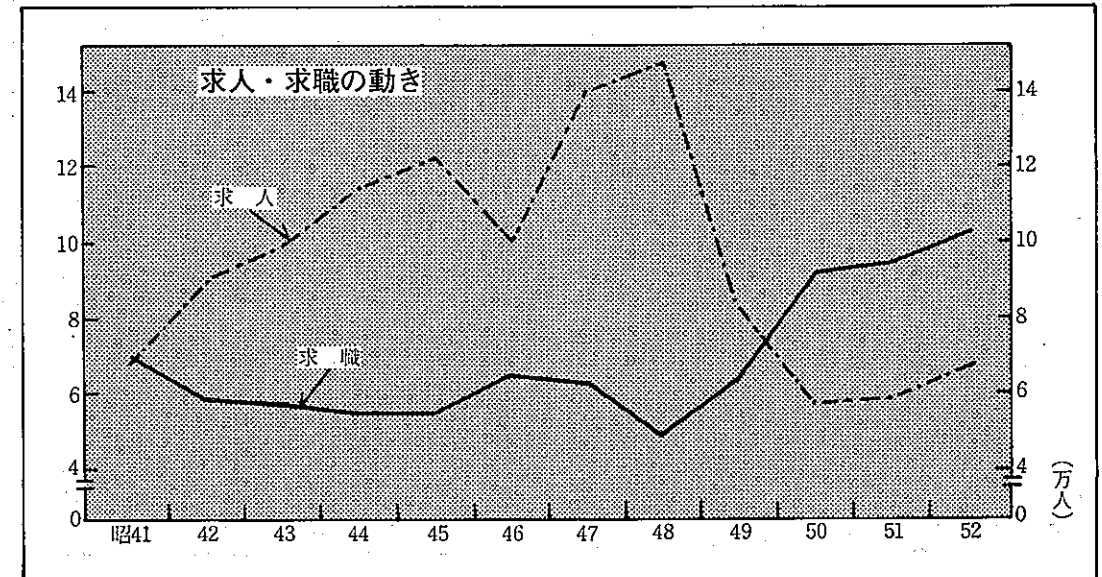
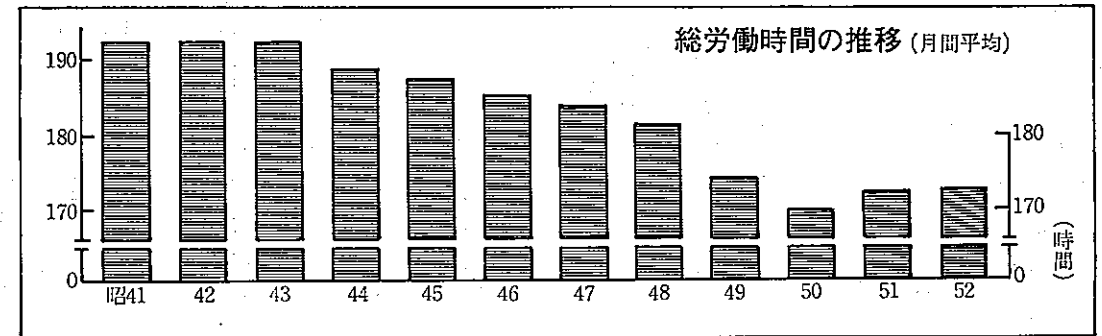
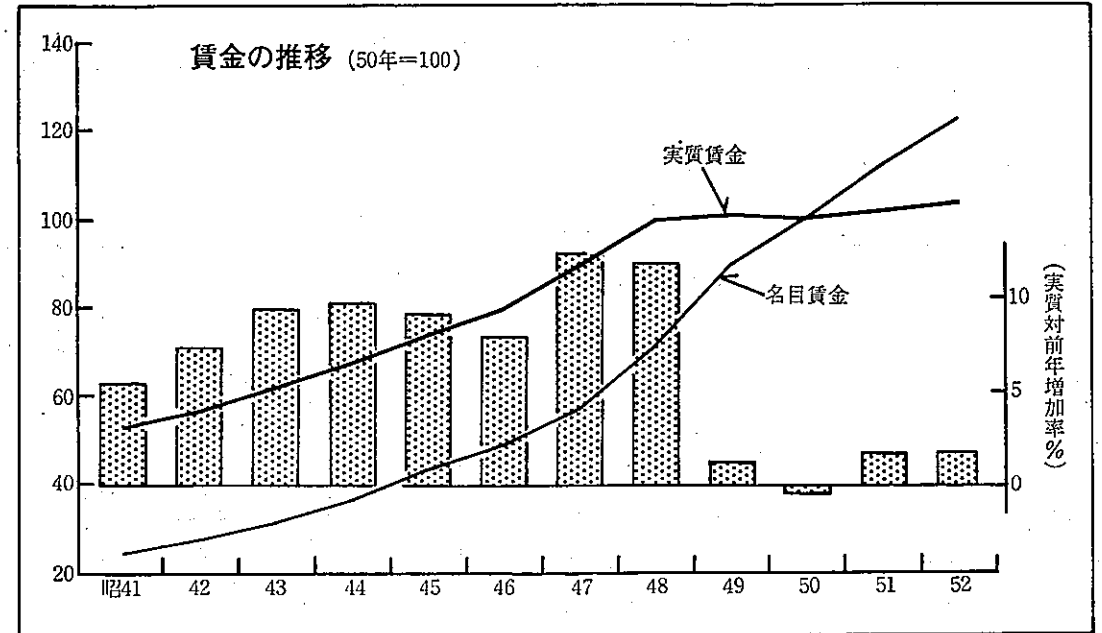
#### 労働時間の動向

52年の平均月間総実労働時間は、171.2時間であった。これを所定内労働時間と所定外労働時間とに分けると、所定内労働時間は159.9時間で前年に比べ0.1%(0.3時間)の減少となった。又49年、50年に大幅な減少を示した所定外労働時間は51年(4.8%増)に増加に転じ、本年は11.3時間で前年に比べ3.7%増と、前年に引き続き増加となったものの低い伸びとなった。

#### 労働市場と雇用の動向

府下の職業安定所の職業紹介状況をまとめた「労働市場概要」による新規求人数は49年度(44.1%減)、50年度(26.7%減)と大幅な減少を続けた後、前年度(0.1%増)で底を打ったかのようにみえたが、52年度の月平均の新規求人数は18,338人で前年度に比べ15.3%の減少となった。これは景気回復の遅れによる先行きに対する不安感などから企業の採用態度が慎重になり求人需要の停滞を招いたためと思われる。これによって新規求人倍率(新規求人数÷新規求職者数)は0.70倍と前年度(0.91倍)を大幅に下回る結果となり3年連続して求職超過の状態となっている。

又、常用雇用の動きを50年平均を100とした常用雇用指数で見ると95.0で前年に引き続き減少となった。一方、労働異動をみると、入職率1.5%、離職率1.7%で、この結果0.2%の離職超過となった。



第1表

産業別常用労働者の1人

本表は「毎月労働統計調査」によるものでこの調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定の比率で抽出調査し、30人

Table with columns for industry (e.g., 調査産業計, 建設業, 食品・たばこ製造業) and rows for years (昭和48年, 昭和49年, 昭和50年, 昭和51年) and months (平均, 1月, 2月).

平均月間現金給与総額

以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出している。この調査でいう常用労働者とは、1か月以上同一事業所に雇われている者、重役

Table with columns for months (3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月) and rows for years (昭和48年, 昭和49年, 昭和50年, 昭和51年).

第2表

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「きまって支給する給与」とは、労働者の行った労働に対し、あるいは労働者の状態に従って労働契約、団体協約が、3か月を超える期間ごとに算定されたものや賞与等の臨時給与は含まない。なお、本表にも前表頭注のように標本設計の変更などが含まれて

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 食品・たばこ製造業), average monthly wage (昭和48年, 昭和49年, 昭和50年, 昭和51年), and monthly wages for 1st and 2nd months.

平均月間「定期給与」額

約、あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで超過勤務手当を含む。いるので時系列的比較を行う場合は第10表の賃金指数によるべし。

Table showing monthly wages by month (3月 to 12月) for various industries, with columns for the year (昭和52年) and specific months.

第3表

産業別管理、事務及び技術労働

第1表頭注参照のこと。ただし「管理、事務及び技術労働者」とは「生産労働者」以外の常用労働者をいい、管理、経理、営業、人事、福利厚生給与を受けているものは含まれる。

Table with 10 columns: Industry, Average, 1948, 1949, 1950, 1951, Average, Jan, Feb. Rows include various manufacturing sectors like food, clothing, paper, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第4表

産業別生産労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「生産労働者」とは生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録業務、及びその業務に従事する労働者除かれる。

Table with 10 columns: Industry, Average, 1948, 1949, 1950, 1951, Average, Jan, Feb. Rows include various manufacturing sectors like food, clothing, paper, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

者の1人平均月間現金給与総額

生、研究等の部門に働く労働者のことである。重役や理事者であっても事務職員を兼ねて一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によ

Table with 11 columns: Year, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly cash wage totals for various years.

平均月間現金給与総額

のことであるが「管理、事務及び技術労働者」に該当する業務に従事する事務員、技術員及び作業に従事しない職長、組長等の監督的労働者は

Table with 11 columns: Year, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show average monthly cash wage totals for various years.

第5表

産業及び規模別常用労働者

第1表頭注参照のこと。ただし、この「毎月勤労統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。そのため

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業), scale (e.g., 500人以上, 100人~499人), and monthly wage data for Heisei 48, 49, 50, and 51, plus monthly breakdown for Heisei 51.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第6表

産業及び規模別常用労働者

第2表及び第5表頭注参照のこと。

Table with columns for industry type, scale, and monthly wage data for Heisei 48, 49, 50, and 51, plus monthly breakdown for Heisei 51.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

の1人平均月間現金給与総額

本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

Table showing monthly cash wage totals for one person, broken down by month (3月 to 12月) for Heisei 52.

の1人平均月間「定期給与」額

Table showing monthly regular wage totals for one person, broken down by month (3月 to 12月) for Heisei 52.

第 7 表

産業別常用労働者の夏季・

第 1 表頭注参照のこと。ただし「賞与」とは「毎月勤労統計調査」の「特別に支払われた給与」から賞与、夏季年末手当等の一時金を特別に集

産 業 別	夏 季 賞 与								
	賞与支給額		対前年比 (51年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		51年	52年
	51年	52年		51年	52年	51年	52年		
調査産業計	295 110	322 540	109.3	1.62	1.61	99.7	99.7		
調査産業計 (サービス業を除く)	293 987	322 049	109.5	1.62	1.61	99.7	99.7		
建設業	241 388	277 648	115.0	1.46	1.50	97.8	98.7		
製造業	290 514	315 181	108.5	1.46	1.43	99.9	99.7		
食品・たばこ製造業	245 619	272 286	110.9	1.36	1.31	100.0	100.0		
繊維工業	172 861	178 659	103.4	1.21	1.15	100.0	100.0		
衣服・その他繊維製品製造業	189 800	203 927	107.4	1.21	1.29	100.0	100.0		
木材・木製品製造業	194 107	197 672	101.8	1.24	0.81	100.0	100.0		
家具・装備品製造業	261 970	265 708	101.4	1.44	1.44	100.0	100.0		
パルプ・紙・紙加工品製造業	260 917	257 312	98.6	1.52	1.48	100.0	100.0		
出版・印刷・同関連産業	356 533	401 745	112.7	1.48	1.62	100.0	100.0		
化学工業	397 519	425 478	107.0	1.88	1.86	98.2	98.2		
石油製品・石炭製品製造業	380 647	393 425	103.4	1.59	1.49	100.0	100.0		
ゴム製品製造業	280 019	276 940	98.9	1.63	1.52	100.0	100.0		
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	231 557	207 602	89.7	1.69	1.35	100.0	100.0		
窯業・土石製品製造業	259 352	280 074	108.0	1.29	1.19	100.0	100.0		
鉄鋼業	354 530	384 847	108.6	1.69	1.63	100.0	100.0		
非鉄金属製造業	310 772	337 227	108.5	1.59	1.75	100.0	100.0		
金属製品製造業	260 232	273 099	104.9	1.36	1.25	100.0	100.0		
一般機械器具製造業	302 642	336 711	111.3	1.57	1.58	100.0	98.3		
電気機械器具製造業	295 674	335 658	113.5	1.40	1.44	100.0	100.0		
輸送用機械器具製造業	327 612	349 448	106.7	1.55	1.45	100.0	100.0		
精密機械器具製造業	231 616	263 997	114.0	1.43	1.51	100.0	100.0		
武器・その他製造業	214 069	235 185	109.9	1.55	1.54	100.0	100.0		
卸売業・小売業	279 871	310 200	110.8	1.62	1.61	99.8	99.8		
金融保険業	441 281	491 978	111.5	2.35	2.40	100.0	100.0		
不動産業	249 111	264 684	106.3	1.66	1.64	100.0	100.0		
運輸通信業	266 685	280 101	105.0	1.61	1.62	100.0	99.9		
電気・ガス・水道・熱供給業	389 133	404 045	103.8	1.99	1.74	100.0	100.0		
サービス業	301 387	325 147	107.9	1.64	1.61	99.7	99.9		
旅館・下宿その他の宿泊所	171 273	200 608	117.1	0.92	0.97	100.0	100.0		
娯楽業(映画を除く)	76 796	96 353	125.5	0.56	0.65	96.1	100.0		
修理業	294 200	334 633	113.7	1.81	1.90	100.0	97.3		
医療業	306 316	314 847	102.8	1.73	1.59	100.0	100.0		
教育	365 540	370 888	101.5	1.86	1.81	100.0	100.0		

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

年末賞与の支給額及び支給率

計したもので夏季については、6、7、8月分、年末については11、12月及び翌年1月分の調査票から集計している。

支給労働者の全常用労働者に対する割合	年 末 賞 与									
	賞与支給額		対前年比 (51年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		51年	52年	
	51年	52年		51年	52年	51年	52年			
98.9	98.9	367 783	389 896	106.0	1.98	1.92	99.1	99.8	98.9	99.7
98.8	98.8	355 589	376 905	106.0	1.94	1.87	99.1	99.8	99.2	99.6
97.3	98.7	281 614	328 244	116.6	1.38	1.52	100.0	98.5	100.0	98.5
99.8	99.6	335 997	347 412	103.4	1.79	1.64	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	318 228	345 573	108.6	1.77	1.64	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	186 958	187 532	100.3	1.37	1.35	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	240 158	232 230	96.7	1.62	1.56	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	254 879	197 270	77.4	1.54	0.85	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	358 384	365 196	101.9	2.15	1.84	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	309 871	293 877	94.8	1.85	1.55	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	440 463	461 195	104.7	1.81	1.83	100.0	100.0	100.0	100.0
98.4	98.6	442 003	457 552	103.5	2.27	2.12	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	425 687	450 650	105.9	2.10	1.95	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	316 998	326 680	103.1	1.78	1.73	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	235 556	254 089	107.9	1.71	1.77	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	299 970	280 974	93.7	1.47	1.32	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	375 285	395 165	105.3	1.81	1.60	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	331 953	356 718	107.5	1.94	1.93	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	292 671	285 606	97.6	1.77	1.41	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	97.8	350 469	357 437	102.0	1.81	1.78	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	362 314	390 979	107.9	1.83	1.79	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	354 892	377 762	106.4	1.72	1.56	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	270 866	299 579	110.6	1.61	1.67	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	270 704	275 370	101.7	1.98	1.84	100.0	100.0	100.0	100.0
96.4	96.4	350 660	364 881	104.1	1.94	1.94	97.1	99.6	96.7	98.9
100.0	100.0	528 121	575 363	108.9	2.76	2.65	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	330 521	340 952	103.2	2.06	1.97	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	99.6	358 570	386 698	107.8	2.10	1.99	100.0	99.9	100.0	99.6
100.0	100.0	443 348	479 256	108.1	2.21	2.15	100.0	100.0	100.0	100.0
99.4	99.7	435 228	456 669	104.9	2.12	2.13	99.2	100.0	97.5	100.0
100.0	100.0	214 691	235 715	109.8	1.09	1.08	100.0	100.0	100.0	100.0
93.1	100.0	83 112	110 804	133.3	0.64	0.70	96.1	100.0	93.6	100.0
100.0	89.7	325 008	332 331	102.3	2.17	1.82	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	392 320	415 354	105.9	2.21	2.08	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	514 558	516 859	100.4	2.54	2.50	100.0	100.0	100.0	100.0

第 8 表

産業及び規模別常用労働者の夏季

第 5 表及び第 7 表頭注参照のこと。

規模及び産業別	夏 季 賞 与								
	賞与支給額		対前年比 (51年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		51年	52年
	51年	52年		51年	52年	51年	52年		
規 模 30人～99人	円	円	%	%	%	%	%	%	
調 査 産 業 計	249 281	266 292	106.8	1.58	1.58	100.0	100.0		
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	244 205	262 378	107.4	1.58	1.55	100.0	100.0		
建 設 業	194 942	228 140	117.0	1.46	1.42	100.0	100.0		
製 造 業	205 327	217 575	106.0	1.35	1.32	100.0	100.0		
卸 売 業・小 売 業	248 863	266 771	107.2	1.61	1.58	100.0	100.0		
金 融 保 険 業	388 755	424 441	109.2	2.31	2.36	100.0	100.0		
不 動 産 業	257 253	312 979	121.7	1.69	1.76	100.0	100.0		
運 輸 通 信 業	258 711	268 825	103.9	1.63	1.63	100.0	100.0		
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	353 632	338 154	95.6	2.00	1.65	100.0	100.0		
サ ー ビ ス 業	270 323	281 951	104.3	1.61	1.59	100.0	100.0		
規 模 100人～499人									
調 査 産 業 計	288 938	324 751	112.4	1.73	1.77	98.8	98.9		
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	285 228	320 383	112.3	1.73	1.79	98.9	98.8		
建 設 業	212 151	251 801	118.7	1.36	1.95	87.3	91.3		
製 造 業	285 440	320 977	112.4	1.73	1.75	99.3	98.3		
卸 売 業・小 売 業	263 348	304 008	115.4	1.64	1.69	100.0	100.0		
金 融 保 険 業	457 013	516 978	113.1	2.53	2.60	100.0	100.0		
不 動 産 業	237 949	221 069	92.9	1.59	1.41	100.0	100.0		
運 輸 通 信 業	262 091	272 940	104.1	1.56	1.61	100.0	100.0		
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	382 351	397 259	103.9	1.93	1.83	100.0	100.0		
サ ー ビ ス 業	311 141	349 352	112.3	1.74	1.66	98.5	99.3		
規 模 500人以上									
調 査 産 業 計	383 383	415 816	108.5	2.07	2.04	97.9	97.9		
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	383 408	416 471	108.6	2.08	2.06	97.9	97.6		
建 設 業	336 396	349 297	103.8	1.91	1.77	100.0	100.0		
製 造 業	380 469	409 570	107.6	2.12	2.11	100.0	100.0		
卸 売 業・小 売 業	436 516	493 220	113.0	2.24	2.26	86.5	85.7		
金 融 保 険 業	542 513	612 561	112.9	2.69	2.68	100.0	100.0		
不 動 産 業	x	x	x	x	x	x	x		
運 輸 通 信 業	289 822	315 158	108.7	1.62	1.59	100.0	97.7		
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	425 302	458 338	107.8	2.11	2.16	100.0	100.0		
サ ー ビ ス 業	383 246	409 979	107.0	1.98	1.94	97.9	100.0		

資 料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

・年末賞与の支給額及び支給率

支給労働者の全常用労働者に対する割合	年 末 賞 与									
	賞与支給額		対前年比 (51年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		51年	52年	
	51年	52年		51年	52年	51年	52年			
%	円	円	%	%	%	%	%	%		
100.0	100.0	317 756	328 622	103.4	1.95	1.88	99.2	100.0	99.4	100.0
100.0	100.0	305 743	315 070	103.1	1.91	1.82	99.0	100.0	99.2	100.0
100.0	100.0	224 956	265 889	118.2	1.33	1.48	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	257 556	261 927	101.7	1.71	1.55	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	304 307	315 052	103.5	1.91	1.91	97.1	100.0	97.6	100.0
100.0	100.0	464 932	501 892	107.9	2.72	2.61	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	374 275	372 870	99.6	2.19	2.10	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	370 317	344 292	93.0	2.18	1.97	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	423 289	465 364	109.9	2.24	2.15	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	364 574	380 568	104.4	2.10	2.11	100.0	100.0	100.0	100.0
99.3	99.3	369 276	400 764	108.5	2.05	2.04	98.5	99.0	98.3	99.3
99.3	99.3	344 630	374 406	108.6	2.01	2.01	99.2	98.8	99.2	99.1
92.1	96.5	222 398	270 047	121.4	1.33	1.50	100.0	89.1	100.0	94.3
99.5	98.8	334 701	341 747	102.1	1.99	1.89	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	333 758	361 113	108.2	2.01	2.02	96.7	96.9	96.3	96.8
100.0	100.0	549 268	598 701	109.0	2.92	2.81	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	270 974	287 778	106.2	1.79	1.73	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	337 932	384 652	113.8	1.89	2.03	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	444 324	475 295	107.0	2.16	2.13	100.0	100.0	100.0	100.0
99.2	99.2	522 302	541 750	103.7	2.26	2.17	94.9	100.0	93.3	100.0
96.6	96.5	447 522	474 721	106.1	2.38	2.33	99.7	99.7	99.3	99.8
96.4	96.1	445 591	472 255	106.0	2.38	2.33	99.7	99.7	99.2	99.8
100.0	100.0	415 187	432 431	104.2	2.35	2.23	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	416 648	443 799	106.5	2.32	2.27	100.0	100.0	100.0	100.0
78.7	77.8	529 164	519 873	98.2	2.70	2.57	98.0	100.0	95.1	100.0
100.0	100.0	647 325	712 756	110.1	3.03	3.02	100.0	100.0	100.0	100.0
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
100.0	98.2	400 785	449 172	112.1	2.08	2.13	100.0	97.7	100.0	98.2
100.0	100.0	453 735	495 127	109.1	2.22	2.18	100.0	100.0	100.0	100.0
98.1	100.0	466 146	497 477	106.7	2.38	2.36	100.0	100.0	100.0	100.0



第9表

産業別賃

第1表明注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和48年4月、51年4月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行ったため、新-100とし、実質賃金指数の算出は、名目賃金指数+消費者物価指数(大阪市分・統計課編)×100である。

(1) 実質賃

Table with 8 columns: Industry, 昭和48年平均, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 昭和51年平均, 昭和52年平均, 昭和52年1月, 昭和52年2月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 卸売業・小売業, 金融業, 運輸業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サ-ビス業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

(2) 名目賃

Table with 8 columns: Industry, 昭和48年平均, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 昭和51年平均, 昭和52年平均, 昭和52年1月, 昭和52年2月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 食品・たばこ製造業, 繊維工業, 衣服・その他繊維製品製造業, 木材・木製品製造業, 家具・装具製造業, パルプ・紙・紙加工品製造業, 出版・印刷・同関連産業, 化学工業, 石油製品・石炭製品製造業, ゴム製品製造業, なめしかわ・同製品・毛皮製造業, 窯業・土石製品製造業, 鉄業, 非金属製品製造業, 鉄鋼製品製造業, 一般機械器具製造業, 電気機械器具製造業, 輸送用機械器具製造業, 精密機器・その他製造業, 卸売業・小売業, 金融業, 運輸業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サ-ビス業, 旅館・下宿その他の宿泊所, 娯楽業(映画を除く), 理療業, 医療業, 教育業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

金指数 (常用労働者「現金給与総額」)

旧調査結果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが、本指数で時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和50年平均

金指数

Table with 13 columns: 昭和52年3月, 昭和52年4月, 昭和52年5月, 昭和52年6月, 昭和52年7月, 昭和52年8月, 昭和52年9月, 昭和52年10月, 昭和52年11月, 昭和52年12月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 卸売業・小売業, 金融業, 運輸業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サ-ビス業.

金指数

Table with 13 columns: 昭和52年3月, 昭和52年4月, 昭和52年5月, 昭和52年6月, 昭和52年7月, 昭和52年8月, 昭和52年9月, 昭和52年10月, 昭和52年11月, 昭和52年12月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 食品・たばこ製造業, 繊維工業, 衣服・その他繊維製品製造業, 木材・木製品製造業, 家具・装具製造業, パルプ・紙・紙加工品製造業, 出版・印刷・同関連産業, 化学工業, 石油製品・石炭製品製造業, ゴム製品製造業, なめしかわ・同製品・毛皮製造業, 窯業・土石製品製造業, 鉄業, 非金属製品製造業, 鉄鋼製品製造業, 一般機械器具製造業, 電気機械器具製造業, 輸送用機械器具製造業, 精密機器・その他製造業, 卸売業・小売業, 金融業, 運輸業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サ-ビス業, 旅館・下宿その他の宿泊所, 娯楽業(映画を除く), 理療業, 医療業, 教育業.

第10表

産業別賃

第2表及び第9表頭注参照のこと。

(1) 実質賃

Table with 9 columns: Industry, 昭和48年平均, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 昭和51年平均, 昭和52年1月, 昭和52年2月, 昭和52年3月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 卸売業・小売業, 金融業, 運輸業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サ.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

(2) 名目賃

Table with 9 columns: Industry, 昭和48年平均, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 昭和51年平均, 昭和52年1月, 昭和52年2月, 昭和52年3月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 食品・たばこ製造業, 繊維・縫製業, 衣服・その他繊維製品製造業, 木材・木製品製造業, 家具・装備品製造業, パルプ・紙・紙加工品製造業, 出版・印刷・同関連産業, 化学工業, 石油製品・石炭製品製造業, ゴム・プラスチック・同製品・毛皮製造業, 窯業・土石製品製造業, 鉄鋼製造業, 非金属製品製造業, 一般機械器具製造業, 電気機械器具製造業, 輸送機械器具製造業, 精密機械器具製造業, 卸売業・小売業, 金融業, 運輸業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サ, 旅館・下宿その他の宿泊所, 娯楽業(映画を除く), 医療業, 教育業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

金指数 (常用労働者「定期給与」)

金指数

Table with 12 columns: 和, 52年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 卸売業・小売業, 金融業, 運輸業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サ.

金指数

Table with 12 columns: 和, 52年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 食品・たばこ製造業, 繊維・縫製業, 衣服・その他繊維製品製造業, 木材・木製品製造業, 家具・装備品製造業, パルプ・紙・紙加工品製造業, 出版・印刷・同関連産業, 化学工業, 石油製品・石炭製品製造業, ゴム・プラスチック・同製品・毛皮製造業, 窯業・土石製品製造業, 鉄鋼製造業, 非金属製品製造業, 一般機械器具製造業, 電気機械器具製造業, 輸送機械器具製造業, 精密機械器具製造業, 卸売業・小売業, 金融業, 運輸業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サ, 旅館・下宿その他の宿泊所, 娯楽業(映画を除く), 医療業, 教育業.

第11表

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で休憩時間は給与が支給されると否にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれている。又本務の職務外として行われる当宿直の時間は含まない。

Table with 10 columns: Industry, Year (昭和48-51), Average, and Monthly breakdown (1-2 months). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, and Utility.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第12表

産業別常用労働者の1人

Table with 10 columns: Industry, Year (昭和48-51), Average, and Monthly breakdown (1-2 months). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, and Utility.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第13表

産業別総実労働時間指数

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和48年4月、51年4月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両調査結果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが、本指数で時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和50年平均=100としてある。

Table with 10 columns: Industry, Year (昭和48-51), Average, and Monthly breakdown (1-2 months). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, and Utility.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第14表

産業別所定外労働時間指数

前表頭注参照のこと。

Table with 10 columns: Industry, Year (昭和48-51), Average, and Monthly breakdown (1-2 months). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, and Utility.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間総実労働時間数

Table with 13 columns: Year (昭和52), and Monthly breakdown (3-12 months). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, and Utility.

平均月間所定外労働時間数

Table with 13 columns: Year (昭和52), and Monthly breakdown (3-12 months). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, and Utility.

労働時間指数 (常用労働者)

果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが、本指数で時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和50年平均=100としてある。

Table with 13 columns: Year (昭和52), and Monthly breakdown (3-12 months). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, and Utility.

労働時間指数 (常用労働者)

Table with 13 columns: Year (昭和52), and Monthly breakdown (3-12 months). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, and Utility.

第15表

産業別月末常

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月労働統計調査」は昭和48年4月、51年4月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行ったため新旧両

Table with 10 columns: 産業別, 昭和48年平均, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 昭和51年平均, 昭和52年1月, 昭和52年2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

第16表

産業別雇

前表頭注参照のこと。ただし、この「雇用指数」は48年4月、51年4月標本設計の変更並びに昭和48年1月産業分類の改訂に伴う新旧両調査結

Table with 10 columns: 産業別, 昭和48年平均, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 昭和51年平均, 昭和52年1月, 昭和52年2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

第17表

産業別1人1日

第1表頭注参照のこと。ただし「日雇労働者等」とは日々雇われている者、あるいは1か月以内の期間をきめて雇われている労働者である。

Table with 10 columns: 産業別, 昭和48年平均, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 昭和51年平均, 昭和52年1月, 昭和52年2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

用労働者数

調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列比較を行う場合は第16表の雇用指数によられたい。

Table with 12 columns: 和, 52年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, etc.

用指数 (常用労働者)

果の差を修正し、時系列的比較を行った。なお本指数は昭和50年平均=100としてある。

Table with 12 columns: 和, 52年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, etc.

平均現金給与額 (日雇労働者等)

Table with 12 columns: 和, 52年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, etc.

第18表

産業別月間入職

第1表頭注参照のこと。ただし「入(離)職率」とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100分比のことである。

Table showing monthly job entry rates by industry for the years 1948 (昭和48年) and 1952 (昭和52年). The table is divided into 'Main Manufacturing Industries' (主要製造業) and 'Other Industries' (卸売業, 金融業, etc.).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第19表

一般・日雇、求職・求人

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によるものである。一般は常用臨時を意味する。なお各項目の数字には簡易職業紹介業務取扱数求人数を除く。

Table showing job search and recruitment statistics for general and daily wage workers from 1948 (昭和48年度) to 1953 (53年). It includes columns for job seekers, vacancies, and job placement rates.

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

率及び離職率

Table showing job separation rates by industry for the years 1948 (昭和48年) and 1952 (昭和52年). The structure is similar to the job entry table, covering 'Main Manufacturing Industries' and 'Other Industries'.

数(職業紹介)等

は含まれていない。又卒卒取扱数は除いている。求職倍率=新規求職数+新規求職人数、就職率=就職数+新規求職数、求人充足率=充足数+新規

Table showing job placement statistics by industry, categorized by 'General' (一般) and 'Daily Wage' (日雇) workers. It details the number of effective job seekers, new job openings, and job placement figures.

第20表

都道府県別新規学卒者の大阪府内就職者数

各年とも5月31日現在で調査した数字である。

Table with columns for Prefecture (都道府県), Graduation Year (昭和52年3月卒, 昭和51年3月卒, 昭和50年3月卒), and Gender (Total, Male, Female) for Middle School (中学) and High School (高校).

第21表

職業訓練の種類及び科目別入出校・就職人員等

就職人員には自営又は家族従業者を含む。就職人員は修了後1ヵ月以内に就職した人をいう。

Table with columns for Training Type (訓練別及び科目別), Year (昭和48年度, 昭和49年度, 昭和50年度, 昭和51年度, 昭和52年度), and Personnel (Annual Total, Previous Year Carryover, Admission, etc.).

第22表 公共職業訓練実施状況

第21表頭注参照のこと。昭和48～50年度の年齢別状況のうち「17～25才」「26～34才」の数値は、それぞれ「17～24才」「25～34才」の数値である。

Table with columns for training type (e.g., 昭和48年度, 養成訓練), age groups (16歳以下, 17~25, etc.), and counts for various stages like 前年度より引継, 入校人員, etc.

資料 大阪府労働部職業訓練課調

第23表 地方労働委員会係属事件の取扱状況

「労組法第7条各号内容別申立件数」と調整事件の「事項別申請件数」は、1件の申立て、申請で各号・各項目にわたるものがあるため申立て・申請件数と一致しない。不当労働行為事件の「態様別最終結件数」のうち、「命令件数」には分離命令（ただし、当該分離命令で事件が終了したものを除く）を含まない、51年取下げ件数中には移送で事件が終了したものを1件を含む。

Table showing labor dispute handling statistics by year (昭和48, 49, 50, 51, 昭和52年) and category (不当労働行為事件). Columns include 取扱件数, 前年からの繰り越し, etc.

不当労働行為事件

Detailed table for labor dispute handling, including sub-categories like 事由別申請件数 and 態様別最終結件数.

調整事件申請

Detailed table for labor dispute adjustment, including sub-categories like 事項別申請件数 and 態様別最終結件数.

資料 大阪府地方労働委員会事務局調

第24表 産業別組合数及び組合員数

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合及び労働組合連合団体のものである。

Large table showing industry-wise union counts and membership numbers for various years (昭和49, 50, 51, 52年). Columns include 産業別, 昭和52年, 昭和51年, etc.

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 25 表

規模別、組織別組合

前表頭注参照 規模別は組合員規模別である。

規模及び組織	総 数		民間労働組合		国家公
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
昭和 48 年	5 070	1 105 590	4 296	886 124	121
49	5 331	1 133 527	4 559	906 606	127
50	5 503	1 145 582	4 713	910 557	127
51	5 468	1 126 646	4 674	888 483	125
昭和 52 年	5 480	1 107 485	4 680	866 567	129
29人 以下	1 502	21 828	1 384	20 255	51
30人～99人	1 725	99 837	1 512	86 462	38
100人～299人	1 332	226 985	1 057	179 367	28
300人～499人	427	165 334	348	134 324	7
500人～999人	282	190 078	217	144 964	3
1,000人～4,999人	205	352 453	157	269 925	2
5,000人 以上	7	50 970	5	31 270	-
総評大阪地評加盟	1 858	371 866	1 282	157 752	77
大阪同直結	89	15 537	77	12 939	9
大同盟直結	1 310	235 096	1 167	217 475	-
立産別加	97	10 311	94	10 019	-
中新所	336	119 434	336	119 434	-
無	8	2 452	8	2 452	-
	360	110 219	356	110 006	-
	1 422	242 570	1 360	236 490	43

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 26 表

労働争議の発生・継続・

本表の労働争議及び争議行為は労働省労働争議統計による。「総数」は「争議行為を伴ったもの」と「争議行為を伴わないもの」との形態別の件数及び参加人員の合計は計と一致しない。又争議の「総参加人員」は争議団体の統制下にある総数である。なお、年別の上段は当年発

年 月	総 数		争 議 行 為 を 伴 っ た			
	件 数	総 参 加 人 員	件 数	行 為 参 加 人 員	件 数	行 為 参 加 人 員
昭和48年	1 012	266 066	960	175 048	550	100 245
	1 021	266 616	962	175 151	550	100 245
49	1 461	366 481	1 395	300 936	1 030	236 939
	1 468	368 506	1 396	300 958	1 031	236 961
50	898	394 638	881	258 719	558	182 863
	899	394 668	881	258 719	558	182 863
51	658	268 521	646	166 434	375	74 768
	714	335 216	648	166 458	391	74 792
昭和52年	473	142 680	467	92 275	252	20 222
	479	143 646	471	92 432	253	20 241
1月	2	61	-	-	-	-
	8	1 027	4	157	1	19
2	-	-	-	-	-	-
	7	913	1	42	-	-
3	247	42 852	247	30 103	114	4 779
	252	42 967	250	30 203	115	4 836
4	135	62 222	134	43 013	66	12 259
	340	79 995	327	57 647	210	23 033
5	8	7 200	8	4 354	6	1 547
	33	10 676	14	6 206	6	1 547
6	8	1 318	8	1 318	3	992
	18	2 103	10	1 361	3	992
7	6	398	6	381	5	320
	14	1 590	11	671	6	422
8	1	25	-	-	-	-
	4	141	1	61	-	-
9	-	-	-	-	-	-
	4	141	1	61	-	-
10	1	23	1	23	1	23
	5	164	2	65	1	23
11	44	25 711	43	11 971	3	167
	48	25 852	45	12 074	3	167
12	21	2 870	20	1 112	4	135
	39	4 197	27	1 600	5	205

資料 大阪府労働部労政課調

数及び組合員数

組合員数	公共企業体組合		地方公務員組合		地方公営企業組合	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
14 453	405	66 338	152	105 673	96	33 002
14 514	394	67 249	152	111 438	99	33 720
14 606	406	67 561	157	117 998	100	34 860
13 217	408	68 780	157	120 870	104	35 296
14 370	411	69 476	161	122 325	99	34 747
622	61	828	2	42	4	81
2 425	148	9 101	16	1 059	11	790
4 288	143	23 495	53	9 755	51	10 080
2 659	34	13 097	21	8 477	17	6 777
2 088	19	13 291	33	23 075	10	6 660
2 288	6	9 664	34	60 217	6	10 359
-	-	-	2	19 700	-	-
7 737	255	52 452	149	121 139	95	32 786
1 941	2	296	-	-	1	361
-	142	16 111	-	-	1	1 510
-	-	-	3	292	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	4	213	-	-	-	-
4 692	8	404	9	894	2	90

解決状況及び参加人員

計である。「作業停止争議」とは「同盟休業」又は「工場閉鎖」を伴った争議をいう。ただし争議で2種以上の行為形態をもつことがあるため、下段は前年からの繰越分を含み、月別の上段は当月発生、下段は前月からの繰越分を含む。

た も の	争議行為を伴わないもの		作業停止争議		解決した争議	
	件数	行為参加人員	件数	総参加人員	件数	総参加人員
4時間未満の休業	601	108 781	-	-	369 873	1 013
その他	602	108 827	1	10	371 640	1 014
争議行為を伴わないもの	672	116 505	-	-	687 296	1 460
争議行為を伴わないもの	672	116 505	-	-	688 220	1 467
争議行為を伴わないもの	562	199 670	32	2 198	502 054	842
争議行為を伴わないもの	562	199 670	32	2 198	502 054	843
争議行為を伴わないもの	403	105 923	7	351	105 401	246
争議行為を伴わないもの	403	105 923	7	351	105 401	246
争議行為を伴わないもの	293	77 850	1	223	51 231	467
争議行為を伴わないもの	294	77 945	3	266	51 364	473
争議行為を伴わないもの	-	-	-	-	-	-
争議行為を伴わないもの	1	95	2	43	133	114
争議行為を伴わないもの	-	-	-	-	-	-
争議行為を伴わないもの	-	-	-	-	-	-
争議行為を伴わないもの	134	25 334	-	-	4 789	47
争議行為を伴わないもの	134	25 334	2	43	4 846	47
争議行為を伴わないもの	89	36 274	1	223	25 769	120
争議行為を伴わないもの	171	43 912	3	266	39 510	315
争議行為を伴わないもの	3	2 837	-	-	2 718	7
争議行為を伴わないもの	7	4 646	2	43	2 718	23
争議行為を伴わないもの	5	326	-	-	992	3
争議行為を伴わないもの	5	326	2	43	992	10
争議行為を伴わないもの	3	298	-	-	1 650	5
争議行為を伴わないもの	6	545	2	43	1 752	11
争議行為を伴わないもの	-	-	-	-	-	-
争議行為を伴わないもの	1	61	-	-	-	-
争議行為を伴わないもの	-	-	-	-	-	-
争議行為を伴わないもの	1	61	-	-	-	-
争議行為を伴わないもの	-	-	-	-	-	-
争議行為を伴わないもの	1	42	-	-	529	1
争議行為を伴わないもの	40	11 804	-	-	529	1
争議行為を伴わないもの	41	11 865	1	42	187	29
争議行為を伴わないもの	16	977	-	-	187	30
争議行為を伴わないもの	21	1 353	1	42	499	19
争議行為を伴わないもの	-	-	-	-	205	33



第 27 表

都道府県別常用労働者の 1 人平均月間「現金給与総額」及び「定期給与」

本表の「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので都道府県別を実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			定期給与			現金給与総額			定期給与		
	昭和50年	昭和51年	昭和52年	昭和50年	昭和51年	昭和52年	昭和50年	昭和51年	昭和52年	昭和50年	昭和51年	昭和52年
全 国	177 213	200 242	219 620	130 004	146 957	162 025	163 729	183 557	200 754	121 825	137 539	151 200
北海道	170 674	189 836	208 054	124 738	140 834	154 466	140 428	157 942	177 261	107 985	122 588	135 800
青森県	140 815	165 061	188 391	104 414	122 099	139 604	98 493	115 086	128 001	78 760	92 030	103 331
岩手県	147 422	161 806	176 652	107 550	119 062	131 936	121 407	123 138	134 508	92 497	95 891	104 689
宮城県	164 255	184 187	202 134	119 796	134 443	149 211	131 233	144 762	155 223	99 239	109 849	119 319
秋田県	145 133	163 348	178 883	106 175	119 824	132 762	97 501	108 641	117 804	76 690	85 214	93 910
山形県	140 160	159 806	171 956	105 082	118 375	130 308	103 232	120 944	130 860	82 941	94 371	102 558
福島県	141 018	161 135	175 312	106 507	120 827	133 094	121 323	135 279	144 381	93 389	105 097	113 230
栃木県	166 470	186 008	200 576	122 628	138 361	151 858	154 756	172 849	188 198	114 883	131 236	144 473
群馬県	154 321	175 981	194 573	116 237	132 275	145 627	142 770	166 765	184 532	109 407	127 504	140 423
茨城県	155 484	175 842	189 470	118 212	131 841	144 380	138 863	159 543	173 494	107 975	123 501	136 051
埼玉県	162 132	184 218	204 818	121 943	137 845	152 020	151 904	171 859	193 586	115 703	132 231	146 378
千葉県	177 411	194 596	213 483	132 575	145 714	159 082	172 319	193 469	213 794	130 729	147 000	161 449
東京都	208 089	233 945	260 821	147 804	166 803	185 894	199 327	225 053	247 552	142 974	162 310	179 055
神奈川県	188 121	216 116	235 739	138 096	157 401	173 099	183 450	209 232	231 213	134 223	152 961	169 814
新潟県	148 168	165 632	178 928	119 618	134 531	151 427	122 366	136 980	147 380	94 731	106 947	116 119
富山県	150 313	169 602	186 606	113 344	129 076	141 351	137 607	155 987	172 142	106 752	121 629	132 981
石川県	155 070	178 705	197 205	118 016	133 692	146 912	136 387	158 951	174 587	107 632	122 947	136 196
福井県	142 889	172 095	186 707	111 270	129 196	142 955	120 831	140 880	153 365	98 068	113 094	122 674
山梨県	155 204	179 702	194 327	115 870	131 353	143 861	129 568	147 196	158 050	100 289	112 164	121 060
長野県	148 471	172 445	189 345	110 419	127 421	140 513	130 032	149 318	162 181	99 706	113 247	122 898
岐阜県	146 835	169 089	183 773	113 042	128 986	142 108	128 883	147 578	157 910	102 568	115 594	126 192
静岡県	167 376	185 820	203 885	123 325	137 875	150 836	155 128	172 800	190 167	115 154	130 515	142 224
愛知県	175 424	200 209	219 155	128 665	146 766	161 907	165 671	186 553	205 720	121 761	138 669	153 642
三重県	154 307	179 704	193 428	116 584	134 796	147 504	145 691	166 373	177 594	109 851	126 246	137 203
滋賀県	162 480	186 271	203 696	122 199	138 588	152 421	155 854	179 596	197 046	117 631	135 449	149 221
京都府	177 956	211 866	231 089	131 683	152 427	170 212	166 456	189 347	204 633	126 182	141 744	155 324
大阪府	197 840	220 854	238 501	143 003	159 585	174 705	186 404	208 596	226 200	136 297	154 498	169 151
兵庫県	187 312	207 463	227 861	138 330	153 129	169 050	179 773	202 537	222 720	131 799	151 121	166 600
奈良県	175 261	196 579	214 293	126 873	144 069	157 430	148 778	173 588	189 165	112 793	131 971	145 292
和歌山県	177 457	198 337	214 299	130 142	147 678	160 955	173 111	198 125	215 341	128 783	149 088	163 467
鳥取県	144 668	155 948	169 990	107 155	117 318	126 715	109 488	119 813	129 482	83 145	93 545	100 282
島根県	143 147	161 027	175 449	107 051	121 339	132 966	119 341	127 395	136 139	91 120	99 311	106 886
岡山県	165 021	183 117	200 459	122 184	138 207	151 866	153 229	171 931	188 493	115 914	131 396	144 822
広島県	178 991	197 889	214 382	131 063	146 230	160 363	167 361	187 778	203 347	125 307	141 181	155 744
山口県	170 819	190 444	206 201	124 661	140 530	155 141	172 257	188 648	203 298	125 721	140 137	153 951
徳島県	147 555	165 277	188 291	110 133	126 250	140 176	121 454	136 241	156 265	94 240	106 376	118 296
香川県	152 786	175 447	191 994	115 377	132 103	145 284	128 388	140 880	153 539	100 305	112 069	122 268
愛媛県	154 519	177 074	190 814	116 643	132 773	144 553	143 257	163 827	173 991	110 195	124 208	134 574
高知県	150 914	160 210	174 859	114 260	123 122	133 126	126 161	138 321	151 639	98 492	106 533	116 028
福岡県	169 450	196 653	217 956	124 840	144 470	160 878	162 853	180 796	196 438	120 980	136 500	150 027
佐賀県	147 796	161 327	174 657	118 038	129 877	143 785	125 422	135 502	145 598	93 888	102 984	112 413
熊本県	161 663	175 780	192 234	120 219	131 939	145 686	153 530	166 116	179 899	115 672	126 818	141 186
大分県	139 674	158 051	170 310	107 211	119 092	129 180	112 327	128 144	137 080	90 136	99 614	108 707
宮崎県	148 139	168 735	184 895	113 899	126 657	140 666	143 270	156 433	171 188	107 750	119 978	132 236
鹿児島県	141 230	162 679	175 909	108 503	122 517	134 256	124 760	134 275	141 023	97 865	105 207	112 733
鹿儿岛県	152 444	178 444	200 883	111 755	132 533	147 837	106 558	120 068	135 184	81 745	94 380	104 750
沖縄県	177 481	186 233	198 693	129 233	137 932	150 141	159 058	167 285	181 370	117 910	127 939	139 327

第 16 章  
府 民 所 得